

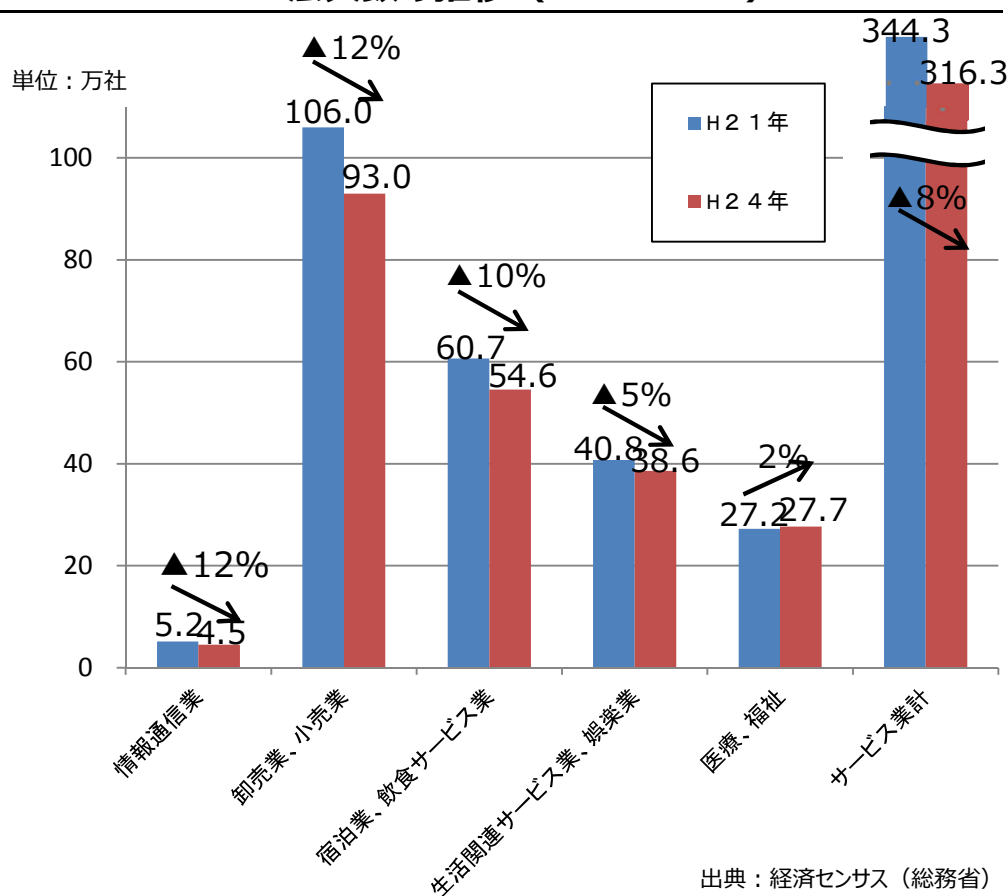
# 産学連携サービス経営人材育成事業

サービス政策課

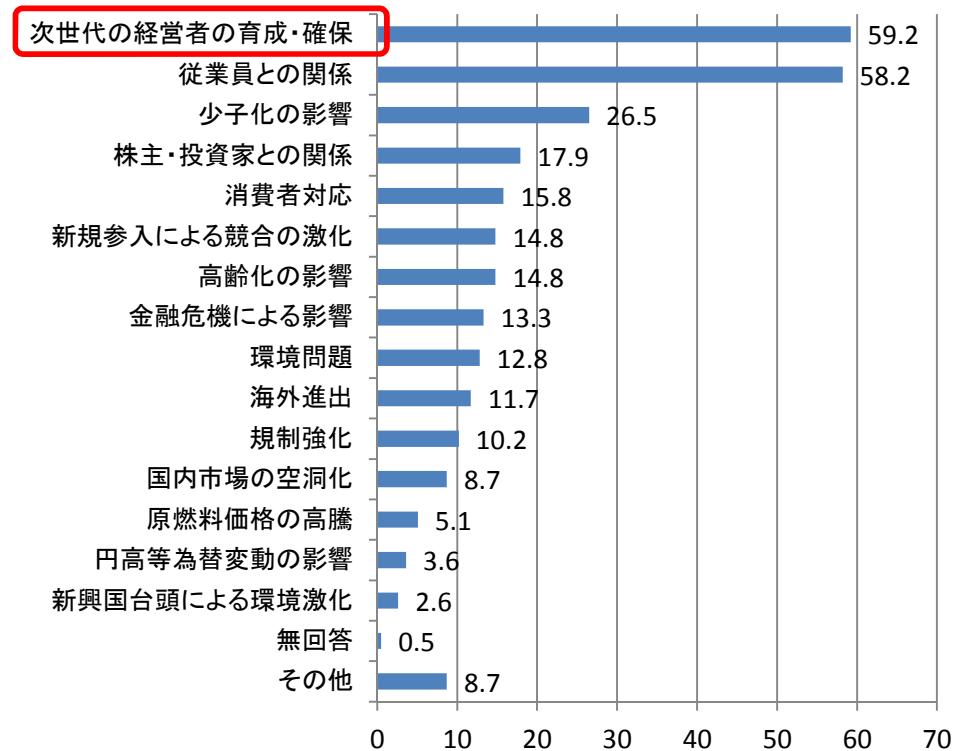
# 人材育成の重要性の高まり

- 消費者嗜好の多様化、国内市場縮小、競争激化など、経営環境が厳しくなり、サービス業の法人数は減少傾向。その中で、サービスの付加価値を高め、差別化を進めていくために、**経営人材の重要性が増している。**
- こうした環境下で、サービス業の多くの経営者は、特に**次世代の経営者の育成・確保が今後の重要課題**であると認識している。

法人数の推移（H21→H24）



ビジネスの高付加価値化を図るための課題として  
サービス業の経営者が認識している事項（アンケート）



出典：日本生産性本部「サービス産業生産性向上支援事業報告書」（H20年度、経済産業省委託事業）

# 諸外国の高等教育機関

- 諸外国ではサービス産業の経営人材を育成する高等教育が発展。各国から人材が集まっている。

## 【参考1：宿泊業】

### コーネル大学ホテル経営学部

(Cornell University School of Hotel Administration)

- ・**ホテル経営専門の経営人材の育成**プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評されている。
- ・同校の卒業生では、ホテルオークラ元総支配人の山崎五郎氏、(株)星野リゾート社長 星野佳路氏が有名。
- ・特に星野氏は、同校を卒業後、星野リゾートの再生事業に着手、立て直しに成功し、観光業界のカリスマと評されている。



## 【参考2：流通業】

### オックスフォード大学院ビジネススクール

(Saïd Business School)

- ・流通部門の経営学では、世界のビジネススクールでNo.1にランキング。
- ・流通経営専門の研究所（Oxford Institute of Retail）を設け、卒業生には流通分野に特化したMBA（MBA elective in Retailing）を授与している。



## 【参考3：飲食業】

### カリナリー・インスティテュート

(The Culinary Institute Of America, : CIA)

- ・**飲食分野専門の経営人材等の育成**を行う米国高等教育機関。
- ・広大な敷地（東京ドーム13個分）に39のキッチンと5つのレストランを持ち、約2000名が在籍。
- ・料理専門の教育機関では世界で唯一4年生学位を取得可能。飲食業界のハーバード大学と呼ばれる。
- ・シンガポールはCIAを誘致。飲食分野の経営人材の育成に注力。



# 産学連携サービス経営人材育成事業費

平成29年度概算要求額 **2.3 億円（2.1億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 日本及び地方の経済成長を実現していくためには、GDP及び雇用の約7割を占める、サービス産業の活性化・生産性向上を図ることが重要です。
- しかし、消費者の嗜好が多様化し、ビジネスモデルが模倣されやすくなる中で、新しい付加価値を継続的に生み出すためには、サービスについて熟知した人材育成を行うことが不可欠です。
- 一方で、サービスに関するノウハウ等の体系化は不十分であり、サービス産業のマネージメントに特化した専門的、実践的な教育機関は不足しています。
- このため、本事業では、大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムの開発への支援を行います。

### 成果目標

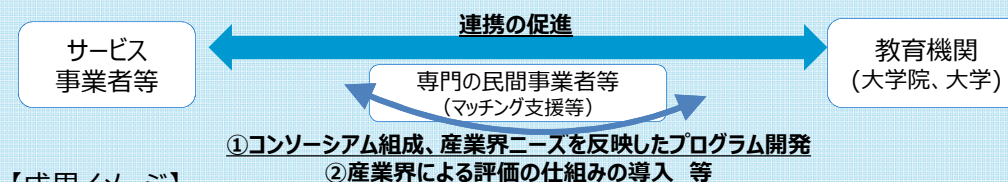
- 大学等におけるサービス経営に関する教育プログラムの開発を平成27年度からの5年間（～平成31年度）で30校支援します。
- 事業終了後、各教育機関にて当該プログラムを基にサービス産業の経営に関する専門学部・コース・講座等が開設され、年間約2,000人の経営人材・マネージメント人材が育成されることを目指します（各大学に学部が創設される平成31年度以降）。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

- サービス業の経営人材・マネージャー人材を育成する専門・実践教育プログラム（専門経営理論、産学共同プロジェクト・インターン等）の産学共同での開発・実証を支援します。
- さらに、
  - ①「日本再興戦略2016」におけるサービス業関連の重点事項（観光サービス、スポーツ産業等）に関する、更なる大規模なカリキュラム開発の支援（MBA創設に係るもの、海外大学との連携等）
  - ②カリキュラムを全国展開する取組の支援（開発したカリキュラムの支援機関への展開等）
 を行います。
- また、採択大学等によるプログラム開発を強化するため、産学のマッチング支援、大学間共通に必要な調査、産業界がカリキュラムを評価する新たな仕組みの構築を行います。



### 【成果イメージ】

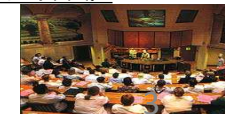
| ①大学院                  | ②大学                                     |
|-----------------------|-----------------------------------------|
| ・サービス修士コース<br>・飲食経営修士 | ・サービス経営学士コース<br>・宿泊経営学士コース<br>・飲食経営学部 等 |

### 【参考】 諸外国のサービス経営人材育成教育機関

1:コーネル大学ホテル経営学部（米国）  
ホテル経営専門の人材育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評される。



2:カリナリー・インスティテュート（米国）  
飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。



# 平成28年度産学連携サービス経営人材育成事業 採択校一覧

| 事業者名                        | 実施地域 | 事業名                               | 事業者名                 | 実施地域 | 事業名                           |
|-----------------------------|------|-----------------------------------|----------------------|------|-------------------------------|
| 小樽商科大学                      | 北海道  | 地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業        | 立命館大学                | 滋賀県  | 食サービス分野における高度マネジメント人材育成       |
| 弘前大学                        | 青森県  | めざせ！じょっぱり起業家。青森の魅力を高める中核人材育成事業    | ★京都大学<br>(株) グリーンハウス | 京都府  | インテグレイティド・ホスピタリティ教育プログラムの開発   |
| 千葉商科大学                      | 千葉県  | In-Campus Real Business Learning  | 近畿大学                 | 大阪府  | 観光地経営を担う日本版DMOの人材育成プログラム事業    |
| 立命館大学<br>(公社) 日本プロサッカーリーグ協会 | 東京都  | Jリーグ・立命館「スポーツビジネス経営人材育成プログラム」     | 関西学院大学               | 兵庫県  | 診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラムの開発   |
| 芝浦工業大学                      | 東京都  | 中小企業ものづくりサービス化のリーダーを育成する循環型教育     | 山口大学                 | 山口県  | 地域と共進化する実践型地域資産活用サービス経営人材育成事業 |
| 東洋大学<br>一般社団法人日本旅行業協会       | 東京都  | 産学連携による観光人材育成プログラム開発事業            | 愛媛大学                 | 愛媛県  | 観光サービス産業を担う次世代人材育成事業          |
| 慶應義塾大学                      | 神奈川県 | ウェルビーイングデザインコンソーシアム<br>高収益市場を目指して | ★中村学園大学              | 福岡県  | 栄養科学と流通科学の融合による食産業サービス経営人材の育成 |
| 四日市大学                       | 三重県  | 産学連携による伊勢志摩『おもてなし経営』のための人材育成事業    | 琉球大学                 | 沖縄県  | 沖縄21世紀ビジョンを担うグローバルサービス経営人材の育成 |

★印は優先推進校として採択

※ ハリウッド大学院大学、事業創造大学院大学、九州工業大学、宮崎大学について28年度は不採択  
28年度新たに採択した大学について、赤字で記載

# H27・28年度事業の効果

- 本事業により、抜本的なカリキュラム変革への取組や、カリキュラムの試行実施が進み、新学部や新学科構想も本格化している。
- ビジネススクールでのプログラム化、現場と連動した社会人向けプログラム化も加速。

## 立命館大学の事例

- ・ 食サービスにおける高度マネジメント人材を育成するカリキュラムを開発。
- ・ 本事業により、多種多様の手飲食関連企業が大学と連携。学内の意志決定も進み、**「食科学部」設置構想**を打ち出すに至っている。
- ・ **世界三大料理学校の一つであるル・コルドン・ブルーとの連携も進め**、世界に通ずる学部にするべく、カリキュラム開発を進める。



## 中村学園大学の事例

- ・ 栄養科学と流通科学の融合による食産業サービス経営人材を育成するカリキュラムを開発。
- ・ 本事業を活用し、**「フード・マネジメント学科」の設置**が決定。学科のシラバスもすべて作成。今年度はカリキュラムの深化を行い、今後はMBAに向けた取組に発展。
- ・ **食のハーバード大とも言われるCIAとの提携に成功**。今後は共同カリキュラム開発等も進めて行く。



## 小樽商科大学の事例

- ・ 地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材を育成するカリキュラムを開発。
- ・ 本事業により、北海道で最大規模の医療グループ施設と連携し、**医療現場と連動した社会人向け教育プログラムを試行実施**。H27年度は医療専門職層を中心に、**200名が受講**。
- ・ 今後、ビジネススクールでの科目・プログラムとすることに加え、医療福祉現場における中間管理職向けの研修にも応用することを進める。



# 「産学連携サービス経営人材育成事業」における省庁連携

- 文部科学省・厚生労働省等と連携し、サービス産業の経営人材・マネージャー人材育成を推進していく。

## 文部科学省

### 大学等の専門的・実践的なプログラムの認定

- ・大学等における社会人・企業等のニーズに応じた実践・専門的なプログラムを「**職業実践力育成プログラム**」(B P)として文部科学大臣が認定。
- ・認定を通じ、以下を推進。
  - ①学び直しの選択肢の可視化、
  - ②プログラムの魅力向上、
  - ③企業等の理解増進

### 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化

- ・中教審特別部会で検討中（H28年夏まで）

## 厚生労働省

### 給付金による講座受講の支援

- ・厚生労働大臣が指定した「専門実践教育訓練講座」を受講・修了等した場合、労働保険特会（約6900億円）の「**教育訓練給付金**」を支給  
※訓練費用の最大60%（年48万円まで、最長3年）
- ・文部科学大臣がB P 認定した大学等の講座で一定の要件を満たすものの指定類型へ追加。



### サービス産業の経営人材・マネージャー人材育成教育プログラム開発への支援

- ・サービス産業に関する経営・マネージャー人材を育成する専門・実践的な**教育プログラムの開発を支援**。平成28年度は16大学を採択。
- ・B P 認定を受け教育訓練給付金を活用しうる教育カリキュラムの組成を支援する。